

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 5 日 作成

事務事業名	検診事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 中山輝一郎
	施策	15	健康づくりの推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名 田中景子
	基本事業	44	病気の早期発見	所属班	健康推進班	(内線) 2167
				法令根拠	健康増進法 がん対策基本法	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
	1	4	1	4	10367			コスト削減優先度評価結果	3
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 58 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
健康増進法に基づき、①がん複合検診、②子宮がん・乳がん施設検診を実施。
【業務の流れ】
各検診機関との打ち合わせ、契約事務、がん検診申し込み票の打ち出し発送事務、検診会場の確保、対象者の把握、検診票打ち出し、検診票発送準備、不要者返却入力、検診受付、検診結果管理入力、委託料支払い事務
【主な予算費目】
委託料、需用費(消耗品・印刷製本費)、役務費(郵送料)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) がん複合検診(18日)、子宮・乳がん施設検診(市内検診機関により約3ヵ月実施) ●各検診の受診者 胃がん:1586人、骨粗鬆症:1563人、子宮がん:1348人、乳房超音波:2457人、マンモ乳房超音波:1320人、甲状腺:939人、腹部超音波:3430人、大腸がん(便潜血):2815人、大腸ファイバー:348人、子宮がん(施設)566人、乳がん(施設)76人	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度同様、がん複合検診(18日)、子宮・乳がん施設検診(市内検診機関で3ヵ月実施) ⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 人 ア 受診者延数 → イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 30歳以上の市民。但し子宮がん施設検診のみ20歳以上の市民(女性)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 ア 対象者数 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 検診を受ける機会を提供し受診する。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % ア 検診受診率 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 病気を早期に発見できる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % ア 健康診査等への受診率 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 の み 記 載) 目 標 合 計 値 画 22 年 度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	78,081	38,275	48,044	44,647	49,720	48,044		48,044
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	10	10	10		10
		延べ業務時間	時間	760	760	760	2,080	760	760		760
(B)人件費計		千円	3,017	3,025	3,025	8,278	3,025	3,025	3,025		
トータルコスト(A)+(B)		千円	81,098	41,300	51,069	52,925	52,745	51,069	51,069		
活動指標	人	4182	13306	13350	15288	15300	15300	15300	13370		
対象指標	人	32226	32926	33426	36325	36325	36325	36325	33426		
成果指標	%	39	37	40	47	49	55		55		
上位成果指標	%	38.9	36.9	45	31.4	49	55		55		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和58年より老人保健法の施行に伴い開始。平成20年度より法改正にて健康増進法、がん対策基本法にて実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成20年度から社会保険の人間ドックの助成廃止等により、複合健診受診者の増加が見られる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市民の方から、検診の実施内容(時期・方法・検診負担金など)については、見直しへのご意見をいただくこともある一方、こういう機会があって、病気の発見や生活の改善ができたというご意見もある。

事務事業名	検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の「検診を受診する」ということにより、結果の「病気を早期に発見できる」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 生活習慣の改善やがんの早期発見により、医療費を抑制することができるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象とする年齢は、悪い生活習慣がしやすい若い年齢からとした方が効果があるため、改善の余地がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 検診受診者の固定化がみられるため、長期未受診者の方が受診できる体制について検討が必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 検診の機会を失くすことにより、自分の健康状態を確認する場を失い、健康状態が悪化し医療費の増加につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似した事業がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 委託料が予算の大半を占めており、必要経費の最少額で実施しているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 通知方法や検診申し込み表の回収方法等改善の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 70歳以上は1割、30歳以上は3割の負担額を徴収しており現状でよいと考える。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、対象とする年齢は、悪い生活習慣がしやすい若い年齢からとした方が効果があるため、改善の余地がある。 ②有効性については、検診受診者の固定化がみられるため、長期未受診者の方が受診できる体制について検討が必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 対象年齢の引き下げ	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

対象とする年齢次第では、市の財政負担が増える可能性がある。現状では受益者負担を現状維持としているが、受診者数が増えた場合の市の財政状況に応じて再度検討する必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	3	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)